

令和4年度
5月
補正予算の概要
(専 決)

一 般 会 計 補 正 予 算 第1号

いちき串木野市

令和4年度 一般会計・特別会計補正予算比較表

(単位:千円)

会計名	既定予算額	補正予算額	計	摘要
一般会計	16,432,000	116,877	16,548,877	
国民健康保険特別会計	3,909,359		3,909,359	
地方卸売市場事業特別会計	244		244	
介護保険特別会計	3,769,243		3,769,243	
後期高齢者医療特別会計	520,492		520,492	
合計	24,631,338	116,877	24,748,215	

公営企業会計補正予算比較表

(単位:千円)

会計名		既定予算額	補正予算額	計	摘要
水道	収益的収支	収入	687,567		687,567
		支出	632,637		632,637
		差引	54,930		54,930
事業	資本的収支	収入	285,059		285,059
		支出	575,328		575,328
		差引	▲ 290,269		▲ 290,269
下水道	収益的収支	収入	528,930		528,930
		支出	507,776		507,776
		差引	21,154		21,154
事業	資本的収支	収入	221,542		221,542
		支出	433,350		433,350
		差引	▲ 211,808		▲ 211,808

令和4年度 一般会計補正予算(第1号)構成表

(歳入)

(単位:千円,%)

款	既定予算額		補正(第1号)	合計		補正の内容
	金額	構成比		金額	金額	
1 市 税	2,870,446	17.5		2,870,446	17.3	
2 地方譲与税	141,686	0.9		141,686	0.9	
3 利子割交付金	1,368	0.0		1,368	0.0	
4 配当割交付金	4,834	0.0		4,834	0.0	
5 株式等譲渡所得割交付金	5,740	0.0		5,740	0.0	
6 法人事業税	41,286	0.3		41,286	0.3	
7 地方消費税	641,160	3.9		641,160	3.9	
8 環境性能割交付金	9,896	0.1		9,896	0.1	
9 地方特例交付金	23,625	0.1		23,625	0.1	
10 地方交付税	5,000,000	30.4		5,000,000	30.2	
11 交通安全対策特別交付金	4,000	0.0		4,000	0.0	
12 分担金及び負担金	72,393	0.4		72,393	0.4	
13 使用料及び手数料	178,796	1.1		178,796	1.1	
14 国庫支出金	2,044,764	12.4	116,877	2,161,641	13.1	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業費 65,000 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事務費 5,993 新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金 2,040 子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費 41,250 子育て世帯生活支援特別給付金給付事務費 2,594
15 県支出金	1,329,122	8.1		1,329,122	8.0	
16 財産収入	27,296	0.2		27,296	0.2	
17 寄附金	2,000,002	12.2		2,000,002	12.1	
18 繰入金	1,265,276	7.7		1,265,276	7.6	
19 繰越金	80,000	0.5		80,000	0.5	
20 諸収入	149,810	0.9		149,810	0.9	
21 市債	540,500	3.3		540,500	3.3	
歳入合計		16,432,000	100.0	116,877	16,548,877	100.0
一般財源 区分	一般財源	9,204,301	56.0	0	9,204,301	55.6
	特定財源	7,227,699	44.0	116,877	7,344,576	44.4
自主財源 区分	自主財源	6,644,019	40.4	0	6,644,019	40.1
	依存財源	9,787,981	59.6	116,877	9,904,858	59.9

(歳出)

(単位:千円,%)

款	既定予算額		補正(第1号)	合計		補正の内容
	金額	構成比	金額	金額	構成比	
1 議会費	145,709	0.9		145,709	0.9	
2 総務費	1,600,411	9.7		1,600,411	9.7	
3 民生費	4,439,973	27.0	116,877	4,556,850	27.5	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業 70,993 新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金給付事業 2,040 子育て世帯生活支援特別給付金給付事業 43,844
4 衛生費	2,179,812	13.3		2,179,812	13.2	
5 労働費	9,196	0.1		9,196	0.0	
6 農林水産業費	638,367	3.9		638,367	3.9	
7 商工費	2,588,029	15.7		2,588,029	15.6	
8 土木費	1,027,008	6.2		1,027,008	6.2	
9 消防費	612,800	3.7		612,800	3.7	
10 教育費	897,834	5.5		897,834	5.4	
11 災害復旧費	45,900	0.3		45,900	0.3	
12 公債費	2,236,961	13.6		2,236,961	13.5	
13 予備費	10,000	0.1		10,000	0.1	
歳出合計	16,432,000	100.0	116,877	16,548,877	100.0	

一般会計補正予算(第1号)性質別比較表

(単位:千円,%)

区 分	既定予算額		補正(第1号)	合 計		補 正 の 内 容	
	金額	構成比	金額	金額	構成比		
義 務 的 経 費	人 件 費	3,020,419	18.4	2,725	3,023,144	18.3	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業 979 子育て世帯生活支援特別給付金給付事業 1,746
	扶 助 費	3,391,693	20.6	2,040	3,393,733	20.5	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金給付事業 2,040
	公 債 費	2,236,961	13.6		2,236,961	13.5	
	計	8,649,073	52.6	4,765	8,653,838	52.3	
消 費 的 経 費	物 件 費	3,032,785	18.4	5,862	3,038,647	18.4	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業 5,014 子育て世帯生活支援特別給付金給付事業 848
	維 持 補 修 費	310,777	1.9		310,777	1.9	
	補 助 費 等	1,309,834	8.0	106,250	1,416,084	8.5	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業 65,000 子育て世帯生活支援特別給付金給付事業 41,250
	計	4,653,396	28.3	112,112	4,765,508	28.8	
そ の 他 の 経 費	積 立 金	1,006,792	6.1		1,006,792	6.1	
	投 資 ・ 出 資 ・ 貸 付 金	124,271	0.8		124,271	0.7	
	繰 出 金	989,469	6.0		989,469	6.0	
	計	2,120,532	12.9		2,120,532	12.8	
投 資 的 経 費	普通建設事業費	953,099	5.8		953,099	5.7	
	災害復旧事業費	45,900	0.3		45,900	0.3	
	計	998,999	6.1		998,999	6.0	
予 備 費	10,000	0.1		10,000	0.1		
歳 出 合 計	16,432,000	100.0	116,877	16,548,877	100.0		

◎5月補正予算の概要

【歳出】

(単位:千円)

款・項・目	事業名・主な施策の内容等	既定額	補正額	計
3 民生費 (1) 社会福祉費 ① 社会福祉総務費	<p>① 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業(新規) 福祉課 予算書p7</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 事業費 : 70,993千円(補助金65,000、委託料4,000、その他1,993) ○ 特定財源 : 民生費国庫補助金70,993千円(補助率:10/10) ○ 事業内容等 コロナ禍に加え、原油価格や物価高騰等により経済的に厳しい環境に置かれた生活者への影響を緩和するため、令和4年度課税で新たに「住民税非課税世帯等」及び「家計急変世帯」の対象となった世帯に対して、臨時特別給付金を支給する。 ・ 支給対象者:約650世帯 <ul style="list-style-type: none"> ①住民税非課税世帯等:基準日(令和3年12月10日)に住民登録されている方で、令和4年度分の住民税均等割が世帯全員非課税である世帯 ※ただし、課税世帯の税扶養に入っている被扶養者のみからなる世帯を除く。 ※既に令和3年度の本給付金の支給を受けた世帯は除く。 ア(非課税世帯)約550世帯 イ(令和3年12月11日以降の非課税転入世帯等)約50世帯(未申告・DV等) ②家計急変世帯:令和4年1月以降に新型コロナウイルス感染症の影響を受けて家計が急変し、①の非課税世帯と同様の事情にあると認められる世帯 約50世帯 ・ 支給額:1世帯当たり 一律10万円 	0	70,993	70,993
	<p>② 新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金給付事業(新規) 福祉課 予算書p7</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 事業費 : 2,040千円(扶助費) ○ 特定財源 : 民生費国庫補助金2,040千円 ○ 事業内容等 コロナ禍に加え、原油価格や物価高騰等により経済的に厳しい環境に置かれた生活困窮者への影響を緩和するため、現在実施されている新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金の申請期限を8月末まで延長する。 ・ 支給対象者:緊急小口資金等の特例貸付を利用できない世帯で、以下の要件を満たすもの <ul style="list-style-type: none"> ・ 収入 : ①市町村民税均等割非課税額の1/12+②住宅扶助基準額 ・ 資産 : 預貯金が①の6倍以下(ただし100万円以下) ・ 求職等 : ハローワークでの相談や応募・面接等、または生活保護の申請 ・ 支給額(月額):生活扶助受給額(1世帯あたり平均額)を基に設定 単身世帯:6万円、2人世帯:8万円、3人以上世帯:10万円 ・ 支給期間:申請月から3か月(申請受付は8月末まで) 	0	2,040	2,040

款・項・目	事業名・主な施策の内容等	既定額	補正額	計
3 民生費 (2) 児童福祉費 ② 児童運営費	<p>① 子育て世帯生活支援特別給付金給付事業(新規)</p> <p style="text-align: right;">子どもみらい課 予算書p7</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 事業費 : 43,844千円(補助金41,250、役務費618、その他1,976) ○ 特定財源 : 民生費国庫補助金43,844千円(補助率:10/10) ○ 事業内容等 <p>新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、物価高騰等に直面する低所得の子育て世帯に対し、その実情を踏まえた生活の支援を行う観点から、子育て世帯生活支援特別給付金を支給する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 支給対象者:①ひとり親世帯 <ul style="list-style-type: none"> ア 令和4年4月分の児童扶養手当の受給者 イ 公的年金給付等を受給していることにより、令和4年4月分の児童扶養手当の支給を受けていない者 ウ 令和4年4月分の児童扶養手当は受給していないが、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて家計が急変し、収入が児童扶養手当を受給している方と同じ水準になっている者 ②ひとり親世帯以外の低所得の子育て世帯 <ul style="list-style-type: none"> ア 令和4年4月分の児童手当または特別児童扶養手当の受給者で、令和4年度住民税均等割が非課税の者 イ アのほか、対象児童(18歳年度末までの子(障害児については20歳未満)※)の養育者で、以下のいずれかに該当する者 <ul style="list-style-type: none"> ※ 令和4年4月以降令和5年2月末までに生まれる新生児も対象 ・ 令和4年度分の住民税均等割が非課税の者 ・ 新型コロナウイルス感染症の影響を受けて家計が急変し、令和4年度分の住民税均等割が非課税である者と同様の事情にあると認められる者 <ul style="list-style-type: none"> ・ 対象児童数(見込):① ア:435名 イ:30名 ウ:40名 ② ア:260名 イ:60名 ・ 支給額:児童1人あたり一律5万円 	0	43,844	43,844

